

# 2025年度上期経営者アンケート調査結果（2025年4月調査）

2025年5月

ひろぎんホールディングス  
経済産業調査部



## 【調査概要】

- 対象企業 : 「ひろぎんカレントクラブ」会員企業のうち広島県内企業（県外企業の出先事業所を含む）2,000社
- 調査時期 : 2025年4月初旬～中旬
- 調査方法 : 調査票を郵送し、WEBまたは郵送により回収
- 有効回答企業 : 715社（製造業 253社、非製造業 462社）、有効回答率…35.8%

## 【調査結果（要約）】

### I. 企業経営の状況（P.2～4）

- 広島県内企業の最近の「自社の経営状況」DIは▲2.2%ポイント（24年10月調査▲3.9%ポイント）と僅かながら改善した。
- しかし、6カ月程度前は▲14.8%ポイントと製造業・非製造業ともに大幅な低下を見込んでいる。製造業では、トランプ関税の影響が懸念される自動車関連（▲64.7%ポイント）が大きく低下するほか、非製造業も多くの業種でマイナスに転じる見通しである。

### II. 企業業績の状況（P.5～9）

- 24年度の経常損益は、「黒字」企業の割合が74.8%と23年度（77.2%）から幾分低下。25年度は75.0%とほぼ同程度ながら、「黒字（増益）」企業の割合は31.6%から22.1%へと低下する見通しである。
- なお、原材料費・燃料費等の上昇について「マイナス影響がある」とした企業は約9割、今後、価格転嫁を予定している企業は約8割を占めている。

### III. 経営の懸念材料と課題（P.10～13）

- 25年度の経営の懸念材料は、「物価動向」（59.4%）、「労働力不足」（49.9%）、「賃金動向」（39.0%）などと続くが、24年10月調査との比較では、「米国経済の動向」（+20.6%ポイント）と「保護主義・排他主義的政策の強まり」（+10.6%）を挙げる割合が上昇した。
- 米国の政策について「マイナスの影響がある」（35.4%）あるいは、「どちらかと言えばマイナスの影響がある」（32.3%）とする企業は合わせて3分の2超に達した。とくに関税政策は自動車関連のほか、直接、間接を問わず多くの業種で影響が懸念されている。

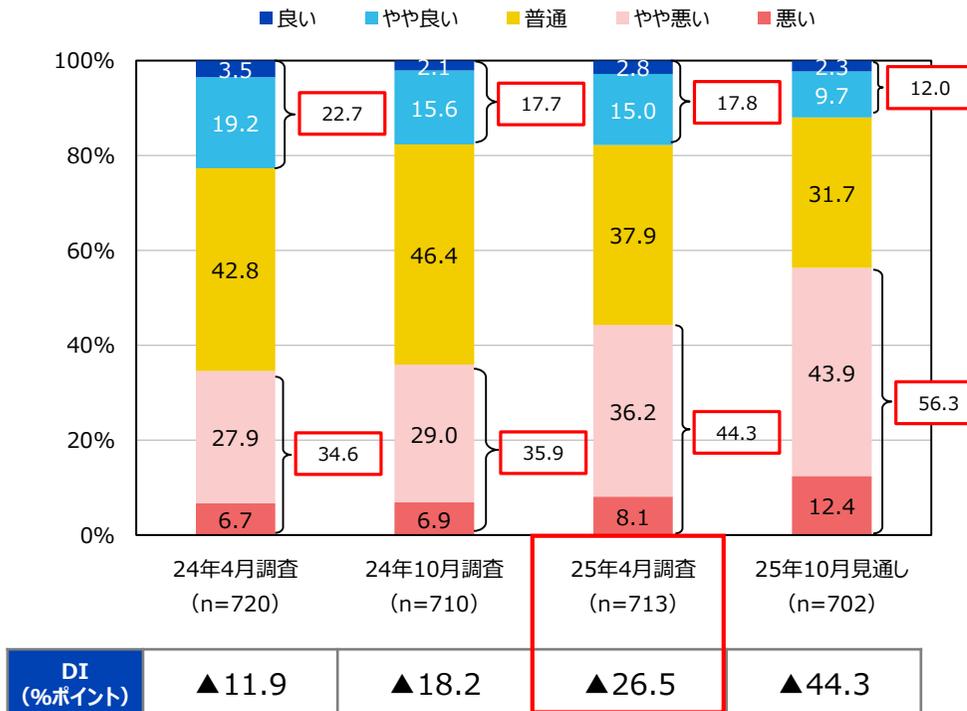
### IV. 賃上げの状況（P.14～21）

- 25年度の正社員の賃上げは前年調査同様、「実施を決定」、「実施の方向で検討中」を合わせて8割超に達している。人手不足の深刻化と物価上昇の中で企業の前向きな賃上げ姿勢が続いているが、賃上げ率（定昇込）は、「3%以上」の割合（56.1%→48.6%）が低下している。
- 持続的な賃上げには、「売上・受注の拡大」（69.3%）および「適正な価格転嫁」（54.3%）が必要とする企業は5割を超えている。

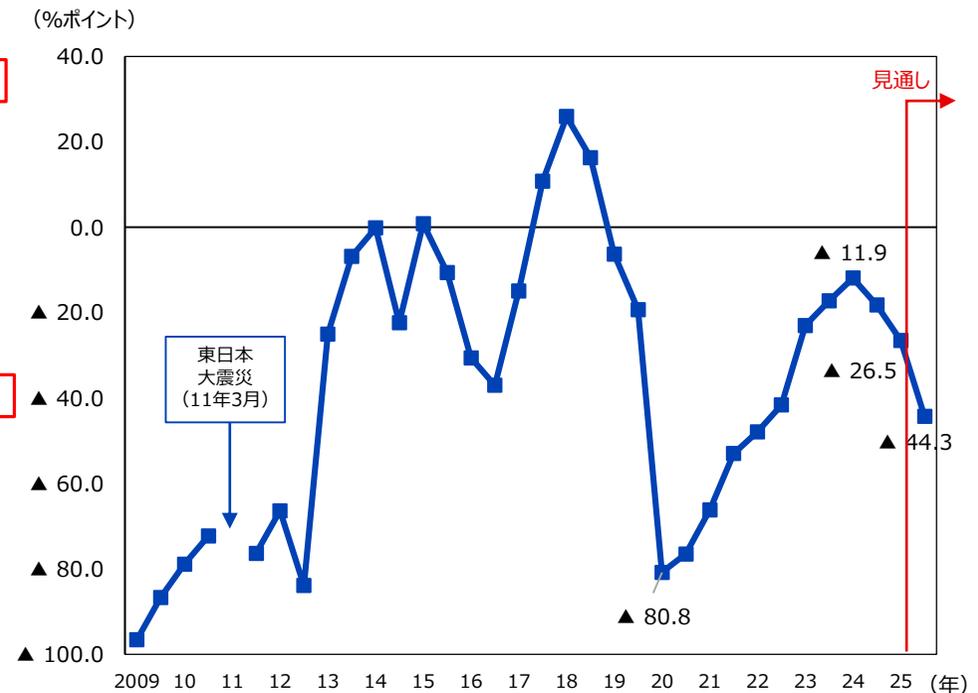
- 最近の「景気認識」(25年4月)は、「良い」と「やや良い」を合わせた割合が17.8%、「悪い」と「やや悪い」を合わせた割合が44.3%、DI(※)は▲26.5%ポイントと、前回24年10月調査(▲18.2%ポイント)から悪化した(図表1)。
- 「景気認識」DIは、新型コロナウイルス感染拡大を受けて20年4月調査(▲80.8%ポイント)で大きく落ち込んだ後、改善傾向を辿っていたが、前回調査で低下に転じ、6か月程度先(▲44.3%ポイント)はさらに大きく悪化している(図表2)。

(※) DI (Diffusion Index) = 「良い+やや良い」企業割合 - 「悪い+やや悪い」企業割合 (%ポイント)

図表1 最近の景気認識(社数構成比とDI)



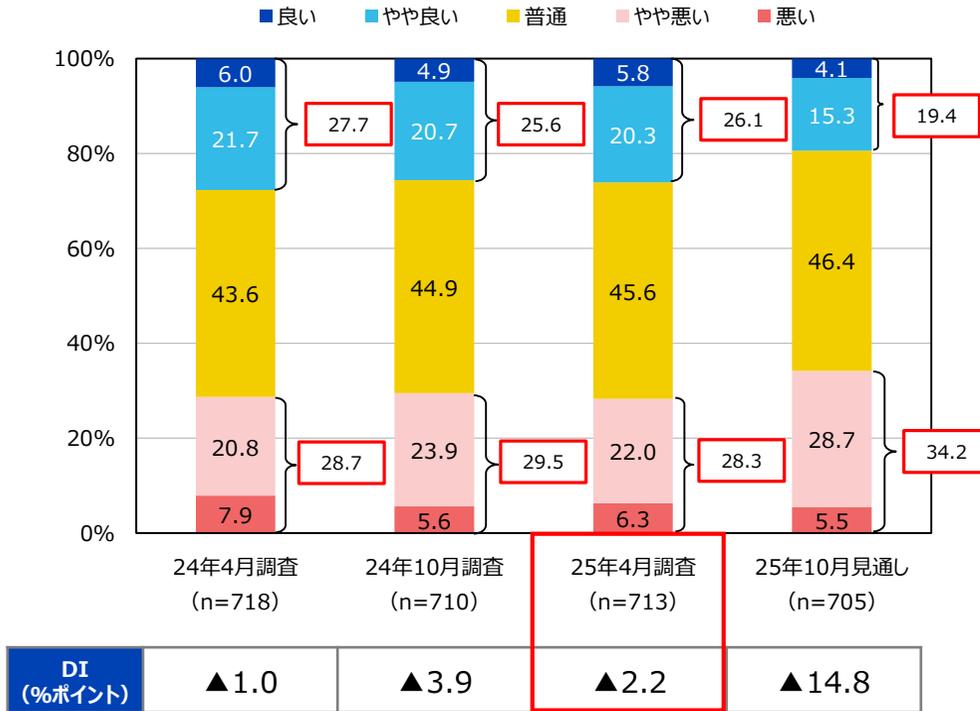
図表2 景気認識DIの推移



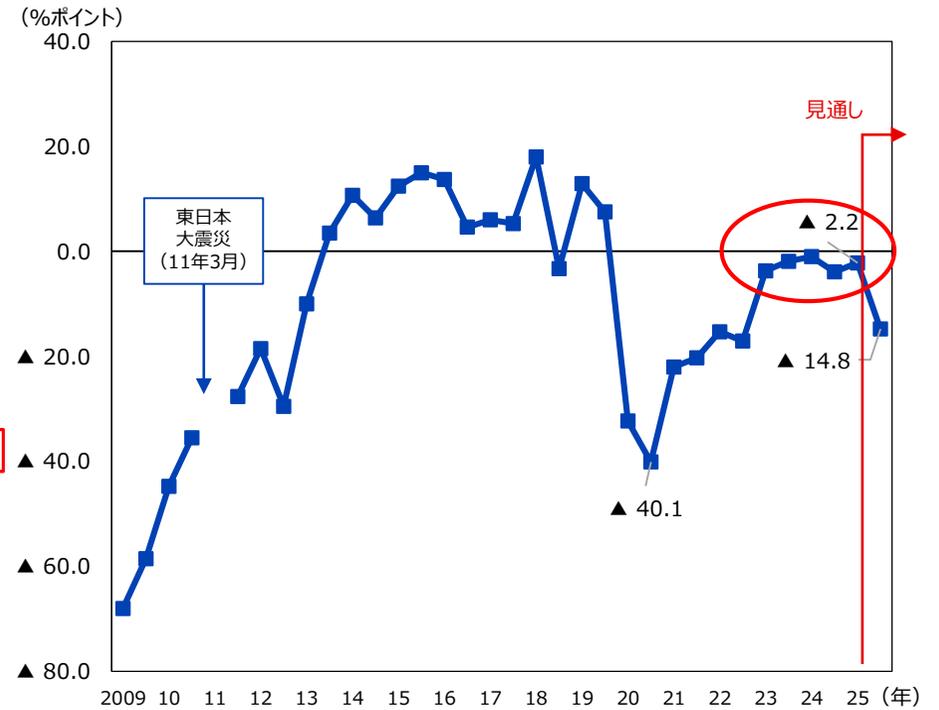
(注) 例年4月・10月の2回調査を実施、東日本大震災が発生した2011年(4月調査)は未実施(次頁図表4も同様)。

- 最近の「自社の経営状況」は、「良い」と「やや良い」を合わせた割合が26.1%、「悪い」と「やや悪い」を合わせた割合が28.3%で、DIは▲2.2%ポイントと、前回調査（▲3.9%ポイント）から僅かながら改善した（図表3）。
- 「自社の経営状況」DIは、20年10月調査（▲40.1%ポイント）を底に上昇傾向を辿った後、23年4月調査以降はマイナス圏で足踏みが続いている。なお、6ヵ月程度先（▲14.8%ポイント）は景気認識DI同様、大幅な低下を見込んでいる（図表4）。

図表3 最近の自社の経営状況（社数構成比とDI）



図表4 自社の経営状況DIの推移



- 製造業の「自社の経営状況」DIは▲13.1%ポイント（前回調査比+2.7ポイント）と小幅に改善。しかし、6ヵ月程度先のDIは▲21.4%ポイントと悪化を見込んでいる。とくに米国の関税政策の影響が懸念される自動車関連は▲64.7%ポイントと大きく低下する見通しである（図表5）。
- 非製造業のDIも+3.7%ポイント（前回調査比+1.6ポイント）と僅かながら改善したが、6ヵ月程度先は▲11.0%ポイントと多くの業種でマイナスに転じる見通し。なかでも、陸運（同▲28.6ポイント）は自動車関連貨物の減少など、小売（同▲23.7ポイント）は物価高に伴う消費者マインドの慎重化などが懸念されているとみられ、大幅な低下を見込んでいる（図表6）。

図表5 最近の自社の経営状況DI（製造業）

(社、%ポイント、ポイント)

	24年10月		25年4月			25年10月見通し		
	n	D I	n	D I	24年10月比	n	D I	25年4月比
製造業計	241	▲ 15.8	251	▲ 13.1	+2.7	252	▲ 21.4	▲ 8.3
食料品	44	▲ 6.8	46	▲ 15.2	▲ 8.4	46	▲ 17.4	▲ 2.2
繊維・衣服	16	▲ 18.8	11	▲ 18.2	+0.6	11	▲ 27.3	▲ 9.1
木材・家具	13	▲ 30.8	13	▲ 38.5	▲ 7.7	13	▲ 46.2	▲ 7.7
鉄鋼・金属	23	▲ 17.4	25	▲ 8.0	+9.4	25	12.0	+20.0
一般機械	23	▲ 17.4	22	18.2	+35.6	22	0.0	▲ 18.2
電気機械	7	▲ 42.9	9	22.2	+65.1	9	22.2	+0.0
自動車関連	36	▲ 22.2	34	▲ 32.4	▲ 10.2	34	▲ 64.7	▲ 32.3
造船関連	8	37.5	12	8.3	▲ 29.2	13	7.7	▲ 0.6
その他製造業	71	▲ 17.1	79	▲ 16.5	+0.6	79	▲ 26.6	▲ 10.1

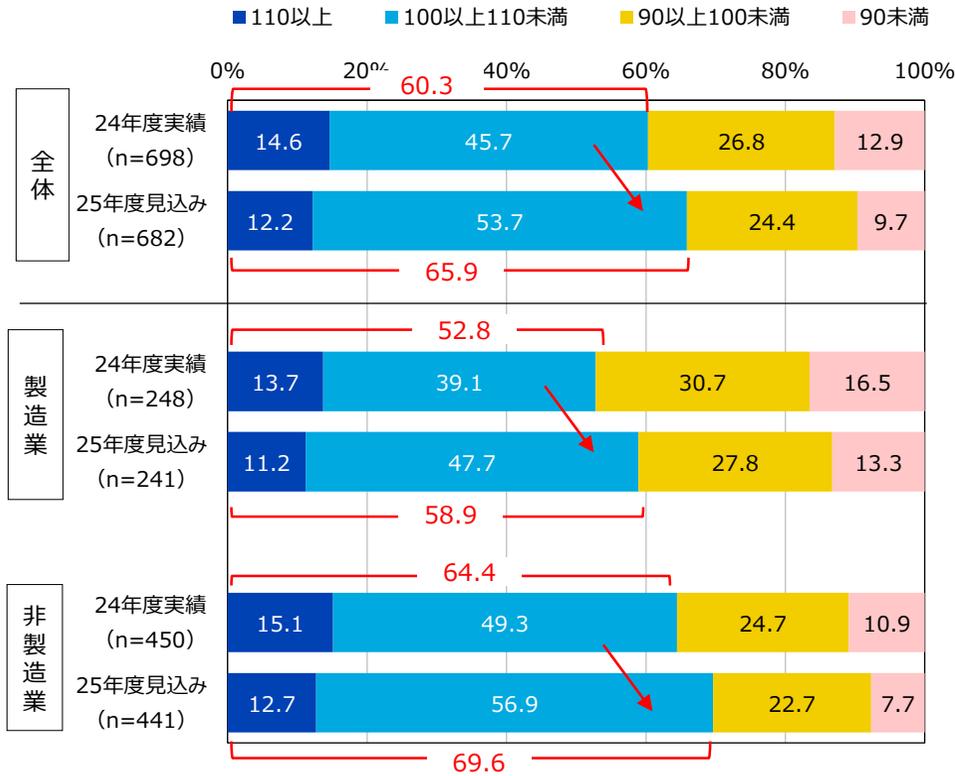
図表6 最近の自社の経営状況DI（非製造業）

(社、%ポイント、ポイント)

	24年10月		25年4月			25年10月見通し		
	n	D I	n	D I	24年10月比	n	D I	25年4月比
非製造業計	470	2.1	462	3.7	+1.6	453	▲ 11.0	▲ 14.7
建設	127	5.5	112	9.8	+4.3	110	▲ 7.3	▲ 17.1
卸売	98	0.0	107	1.9	+1.9	107	▲ 15.0	▲ 16.9
小売	52	▲ 5.8	48	▲ 16.7	▲ 10.9	47	▲ 40.4	▲ 23.7
運輸・倉庫	48	▲ 4.2	46	4.3	+8.5	46	▲ 17.4	▲ 21.7
うち海運	10	30.0	10	20.0	▲ 10.0	10	10.0	▲ 10.0
うち陸運	29	▲ 13.8	28	0.0	+13.8	28	▲ 28.6	▲ 28.6
うち旅客	9	▲ 11.1	8	0.0	+11.1	8	▲ 12.5	▲ 12.5
情報関連サービス	20	10.0	14	14.3	+4.3	14	14.3	+0.0
医療・介護	18	▲ 33.3	16	▲ 12.5	+20.8	14	▲ 21.4	▲ 8.9
不動産	34	5.9	32	3.1	▲ 2.8	30	▲ 3.3	▲ 6.4
宿泊・飲食	11	0.0	12	0.0	+0.0	12	8.3	+8.3
その他非製造業	62	16.1	75	12.0	▲ 4.1	73	2.7	▲ 9.3

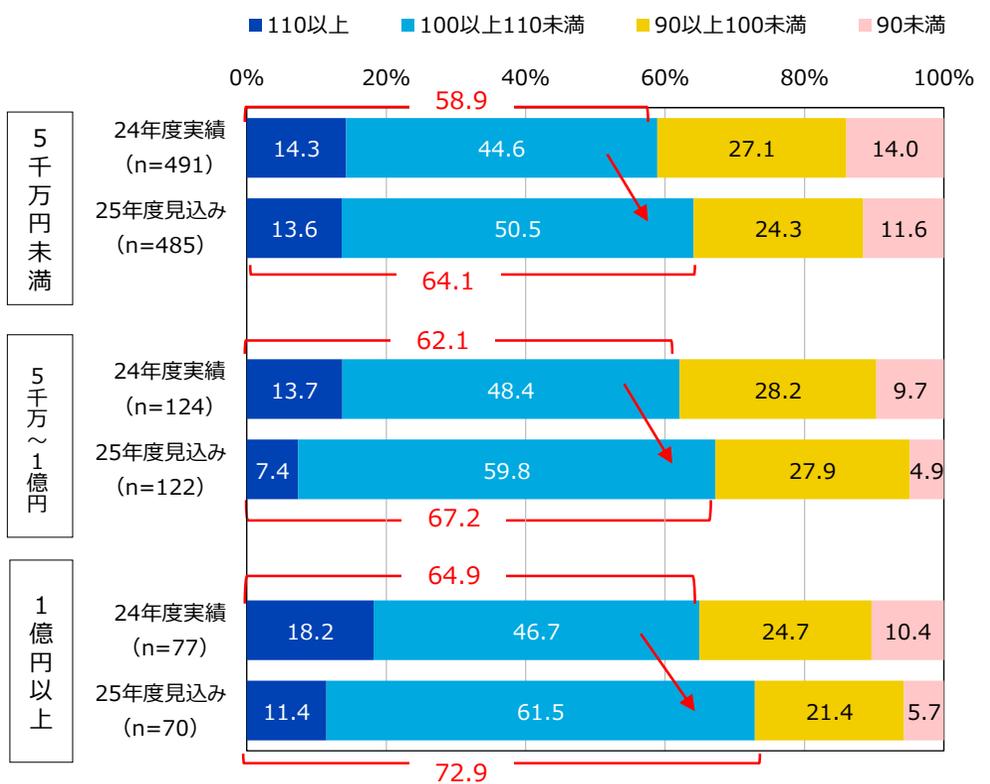
- 回答企業の売上高について、24年度は「増収」企業の割合が60.3%と23年度（24年10月調査:61.8%）を若干下回ったが、25年度は65.9%に上昇。製造業・非製造業別、資本金規模別にみても同様の傾向にある（図表7・8）。
- なお、増収企業の割合は、製造業よりも非製造業、資本金別には規模の大きい企業ほど高い傾向にある。

図表7 売上高の業績別社数構成比  
(全体、業種別)



(注) 前年度 = 100とした、当該年度の売上高

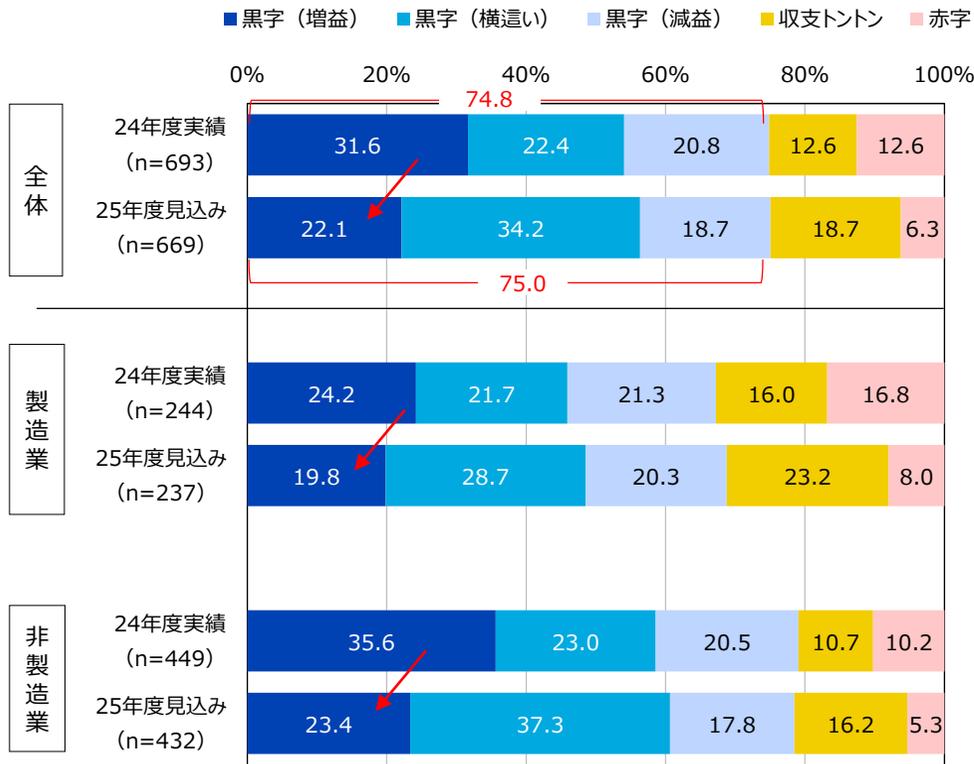
図表8 売上高の業績別社数構成比  
(資本金規模別)



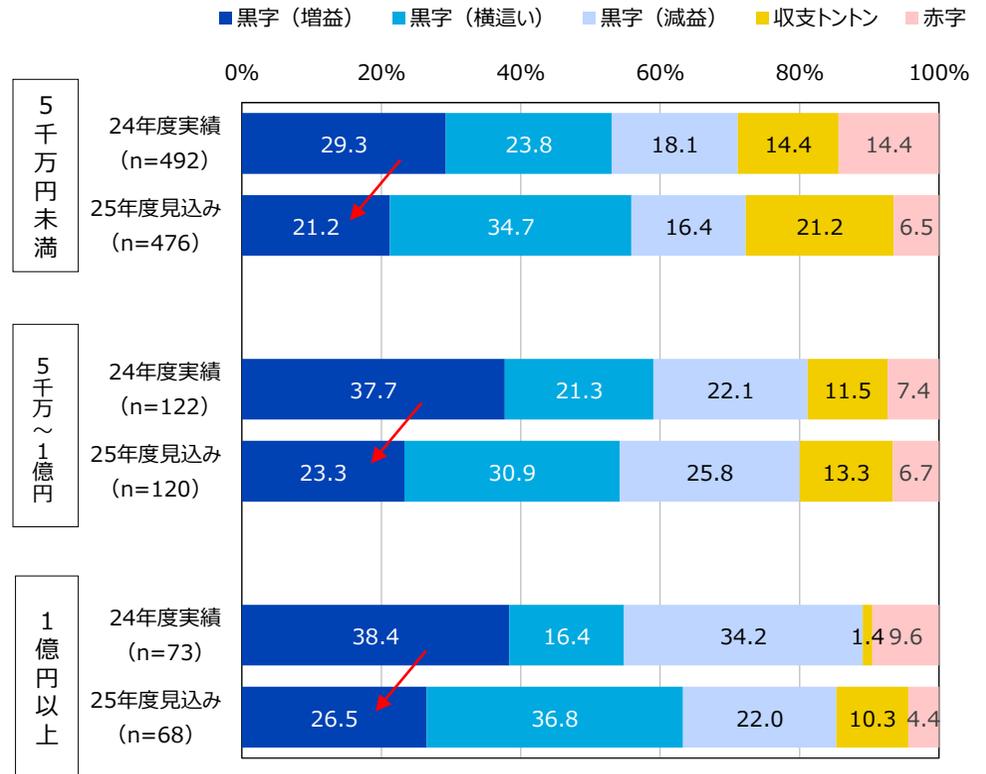
(注) 前年度 = 100とした、当該年度の売上高

- 一方、経常損益については、24年度は「黒字」企業の割合が74.8%と23年度（24年10月調査:77.2%）から幾分低下。25年度は75.0%とほぼ同程度ながら、「黒字（増益）」企業の割合は31.6%から22.1%へと大幅に低下する見通しである（図表9）。
- このことは、製造業・非製造業別、資本金規模別でも概ね同様の傾向にある（図表10）。

図表9 経常損益の業績別社数構成比  
(全体、業種別)



図表10 経常損益の業績別社数構成比  
(資本金規模別)



- 最近の原材料・燃料価格等の上昇について、「大幅に（ある程度）マイナスの影響がある」とした企業は約9割を占めた。このうち、「大幅にマイナスの影響がある」とする企業の割合は、非製造業（23.5%）に比べて製造業（32.8%）で高い（図表11）。
- 因みに、製造業では繊維・衣服（50.0%）や鉄鋼・金属（46.2%）、木材・家具（46.2%）など、非製造業では陸運（53.6%）および旅客（50.0%）、宿泊・飲食（41.7%）などで、「大幅なマイナス影響がある」とする割合が高い（図表12）。
- なお、業績に対し「最も影響」した費用としては、「原材料費」（47.1%）を挙げる企業が最も多く、「人件費、労務費」（28.4%）、「エネルギー（電気・ガス、燃料費）」（14.2%）と続いた。

図表11 原材料・燃料価格等の上昇の影響

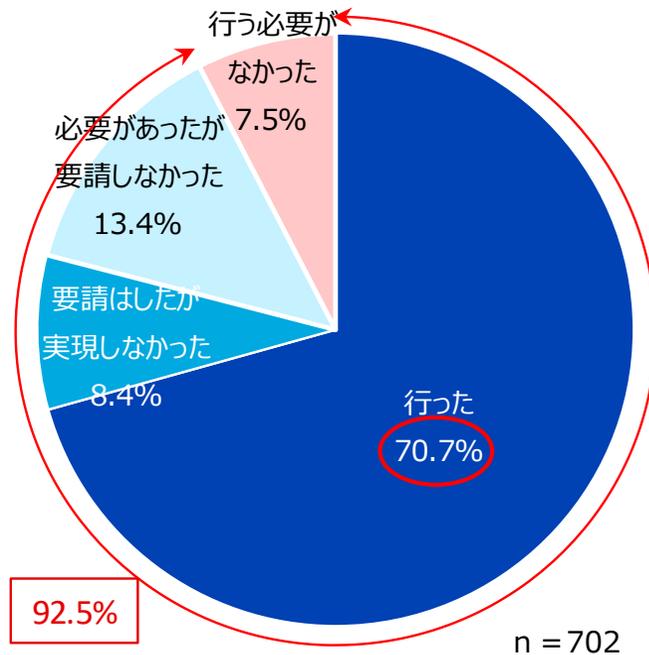


図表12 「大幅にマイナスの影響がある」企業割合（製造業・非製造業の上位各5業種）

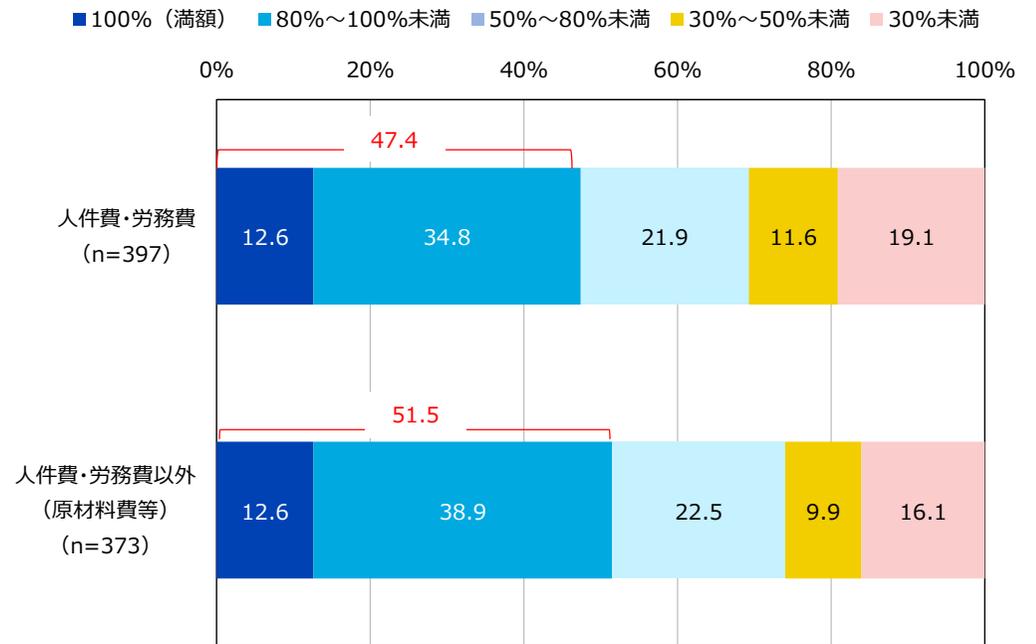
	製造業	非製造業
1位	繊維・衣服 50.0% (n=10)	陸運 53.6% (n=28)
2位	鉄鋼・金属 46.2% (n=26)	旅客 50.0% (n=8)
3位	木材・家具 46.2% (n=13)	宿泊・飲食 41.7% (n=12)
4位	食料品 40.0% (n=45)	情報関連サービス 28.6% (n=14)
5位	自動車関連 38.2% (n=34)	医療・介護 25.0% (n=16)

- 2024年4月以降の価格転嫁の実施状況について尋ねたところ、「行った」とする回答（70.7%）は約7割を占めた。「要請したが実現しなかった」（8.4%）と、「必要があったが要請しなかった」（13.4%）を合わせれば、9割以上の企業が実施の有無にかかわらず、価格転嫁の必要性を感じている（図表13）。
- また、価格転嫁を実施した企業に人件費・労務費および原材料費など諸コストの上昇分のカバー率について尋ねたところ、販売価格に「8割以上」上乗せできている企業は、ともに5割前後にとどまっている（図表14）。

図表13 価格転嫁の実施状況  
(2024年4月以降)

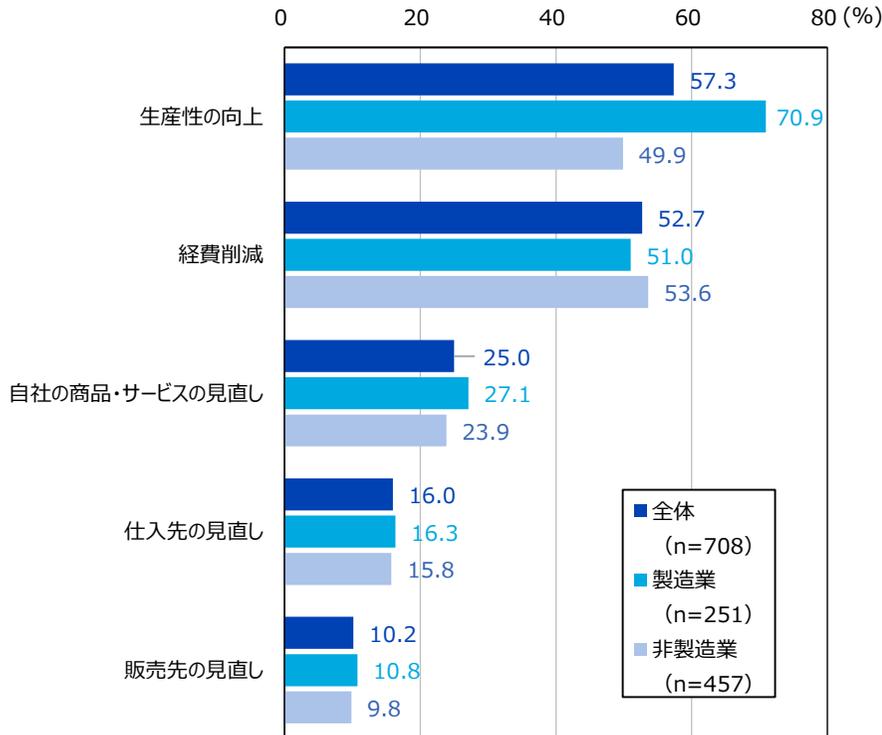


図表14 価格転嫁のカバー率  
(人件費・労務費、原材料費等)



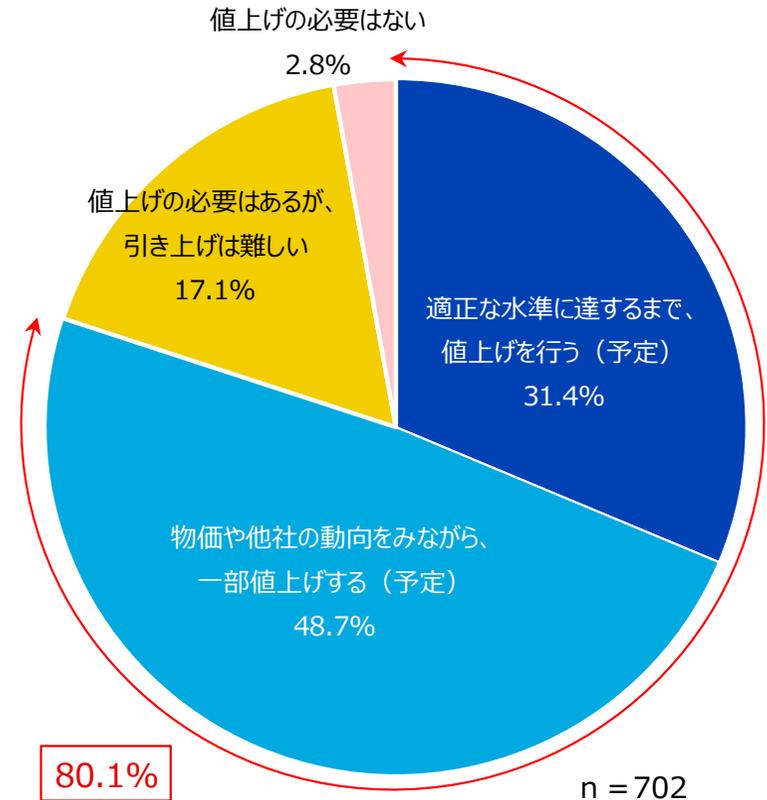
- コスト等の上昇に対する価格転嫁以外の対応について尋ねたところ、「生産性の向上」を挙げる企業が57.3%を占めて最も多く、次いで「経費削減」(52.7%)、「自社の商品・サービスの見直し」(25.0%)などの順となっている(図表15)。また、製造業では「生産性の向上」(70.9%)が相対的に高くなっている。
- 今後の価格転嫁について、「適正な水準に達するまで、値上げを行う」(31.4%)と「物価や他社の動向をみながら、一部値上げする」(48.7%)を合わせて、8割の企業が今後値上げをする予定としており、今後もコスト上昇圧力は続くものとみられる(図表16)。

図表15 価格転嫁以外の対応 (上位5項目)



(注) 複数回答 (2項目まで)

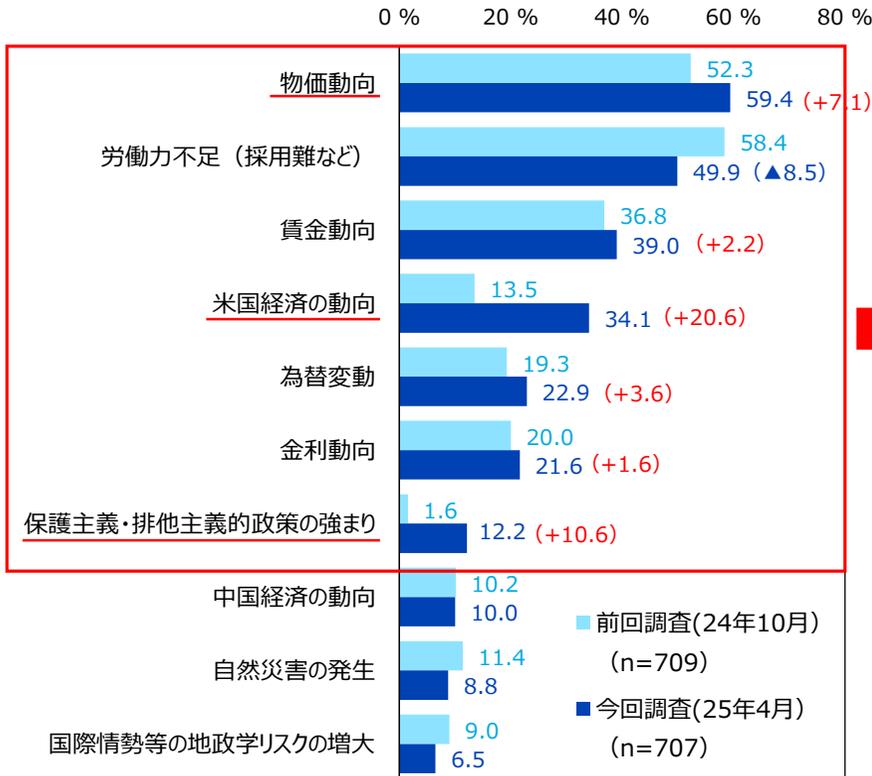
図表16 今後の価格転嫁



# 1. 25年度の懸念材料 ～「米国経済の動向」等が大きく上昇～

- 25年度の経営を取り巻く懸念材料としては、「物価動向」を挙げる企業が59.4%と6割近くを占めて最も多く、次いで、「労働力不足」（49.9%）、「賃金動向」（39.0%）などと続いている。前回調査との比較では、とくに「米国経済の動向」（+20.6%ポイント）、「保護主義・排他主義的政策の強まり」（+10.6%ポイント）、「物価動向」（+7.1%ポイント）を挙げる割合が上昇した（**図表17**）。
- なお、「物価動向」および「賃金動向」では宿泊・飲食、「労働力不足」では医療・介護、「米国経済の動向」および「保護主義・排他主義的政策の強まり」では自動車関連が最も高い割合を占めた（**図表18**）。

**図表17 経営を取り巻く懸念材料（上位10項目）**



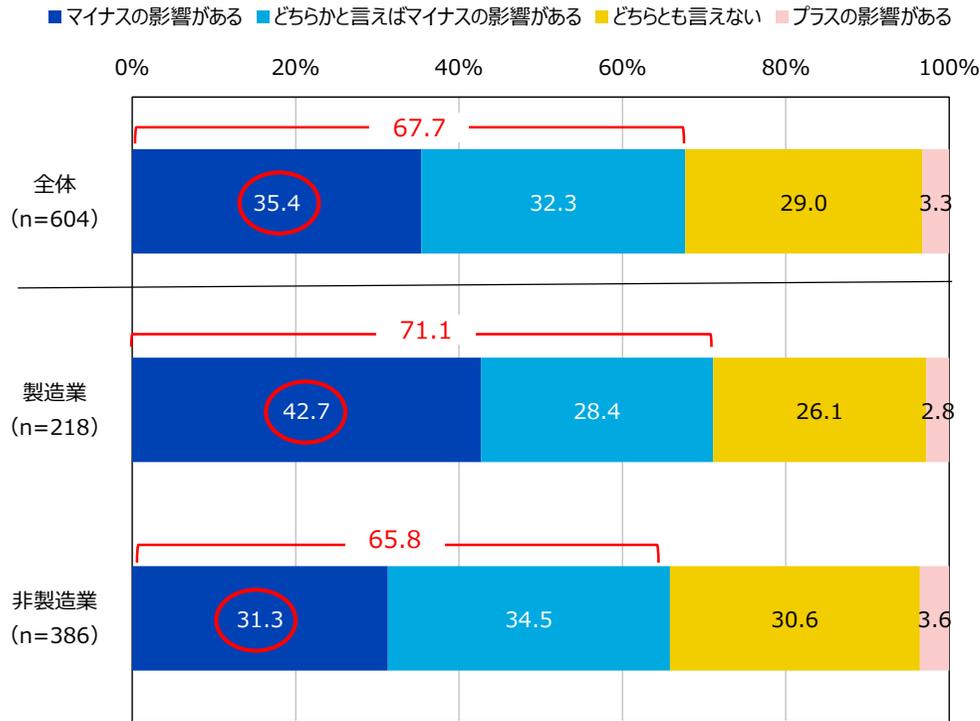
(注1) 複数回答（3項目まで）  
 (注2) ( ) 内数値は前回調査比（%ポイント）

**図表18 経営を取り巻く懸念材料（各項目の上位3業種）**

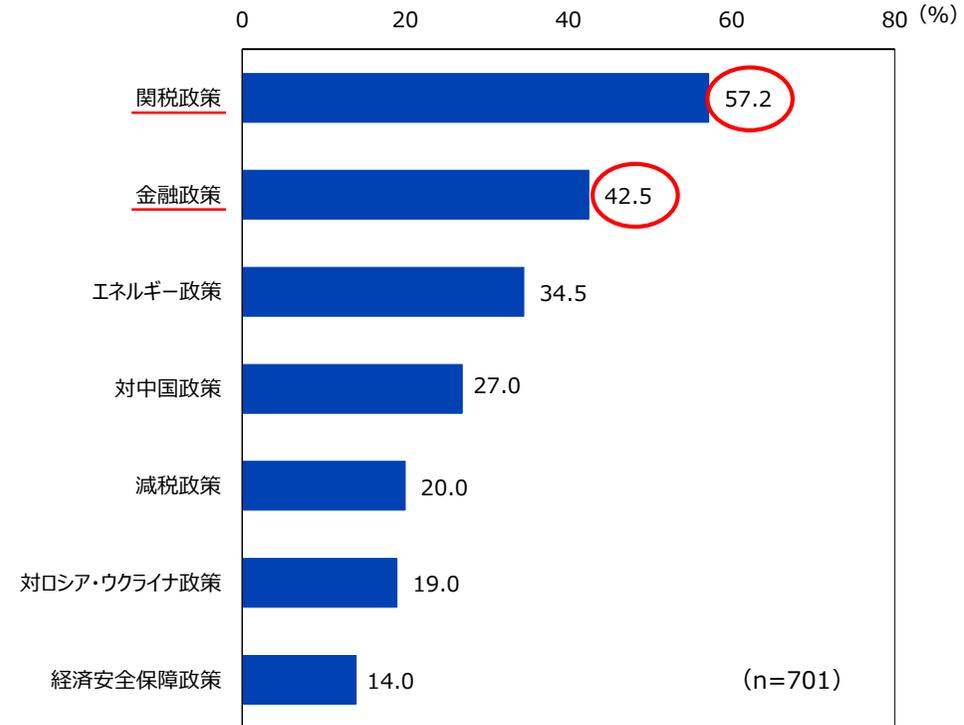
懸念材料	1位	2位	3位
物価動向	宿泊・飲食 91.7% (n=12)	情報関連サービス 78.6% (n=14)	旅客 75.0% (n=8)
労働力不足（採用難など）	医療・介護 86.7% (n=15)	情報関連サービス 71.4% (n=14)	陸運 70.4% (n=27)
賃金動向	宿泊・飲食 66.7% (n=12)	医療・介護 60.0% (n=15)	情報関連サービス 57.1% (n=14)
米国経済の動向	自動車関連 82.4% (n=34)	電気機械 77.8% (n=9)	鉄鋼・金属 57.7% (n=26)
為替動向	繊維・衣服 63.6% (n=11)	木材・家具 38.5% (n=13)	造船関連 36.4% (n=11)
金利動向	不動産 74.2% (n=31)	陸運 37.0% (n=27)	繊維・衣服 27.3% (n=11)
保護主義・排他主義的政策の強まり	自動車関連 44.1% (n=34)	一般機械 27.3% (n=22)	繊維・衣服 27.3% (n=11)

- 米国トランプ政権の政策が自社のビジネスに与える影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」が35.4%、「どちらかと言えばマイナスの影響がある」が32.3%で、合わせて3分の2超に達した。また、「マイナスの影響がある」と回答した企業は製造業が42.7%を占め、非製造業（31.3%）を10%ポイント以上上回った（図表19）。
- 因みに、ビジネス上の観点から注目している政策では、関税政策を挙げる割合が57.2%と6割近くを占めて最も高く、次いで金融政策（42.5%）、エネルギー政策（34.5%）、対中国政策（27.0%）などとなっている（図表20）。

図表19 トランプ政権の政策影響



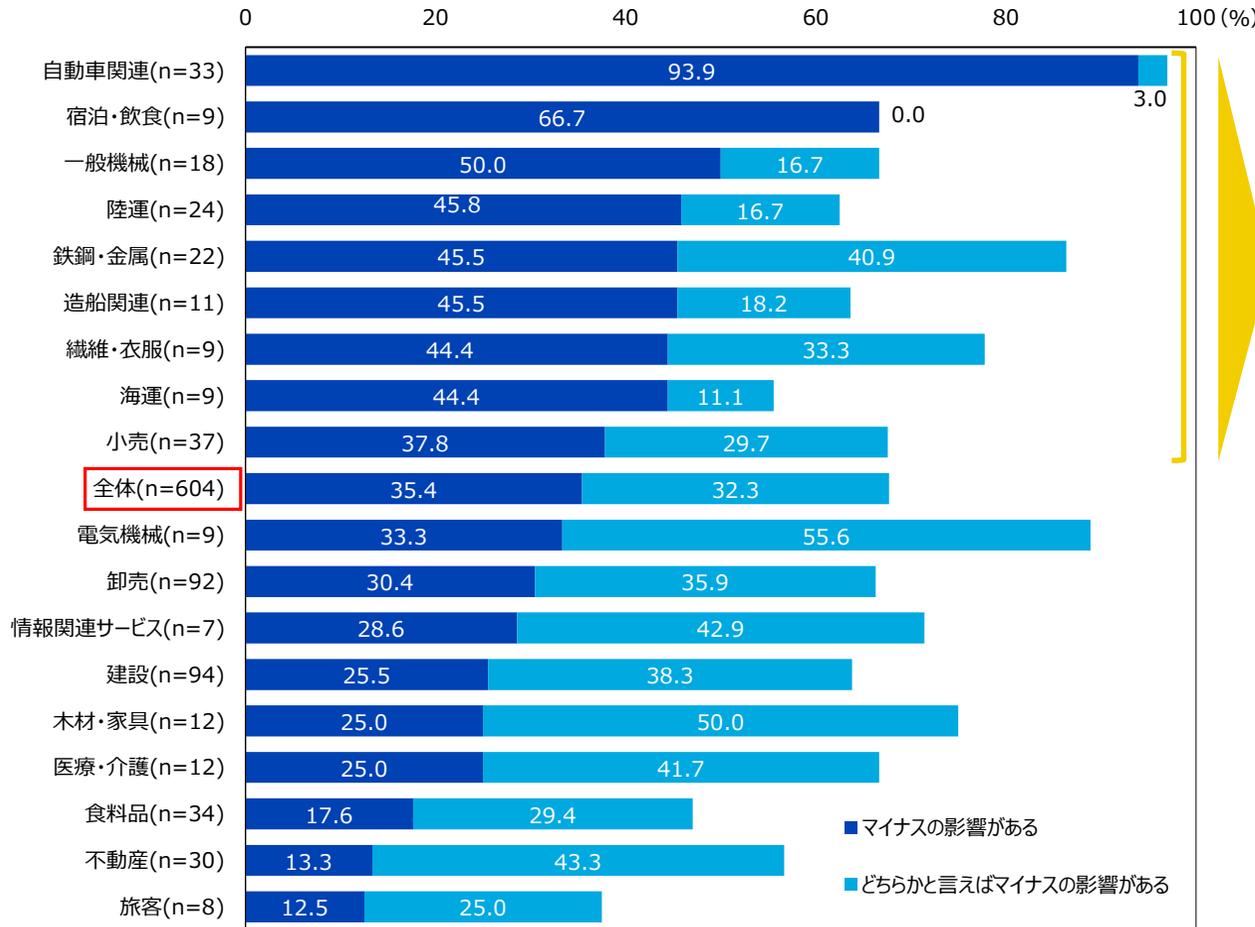
図表20 注目しているトランプ政権の政策



(注) 複数回答（3項目まで）

■ 業種別には、「マイナスの影響がある」とする企業割合は自動車関連が93.9%を占めて突出し、宿泊・飲食（66.7%）、一般機械（50.0%）、陸運（45.8%）などと続いており、とくに関税政策は直接、間接を問わず多くの業種で影響が懸念されている（図表21・22）。

図表21 トランプ政権の政策影響（業種別）



(注) 複数回答（3項目まで）

図表22 「マイナス影響」上位9業種の注目政策

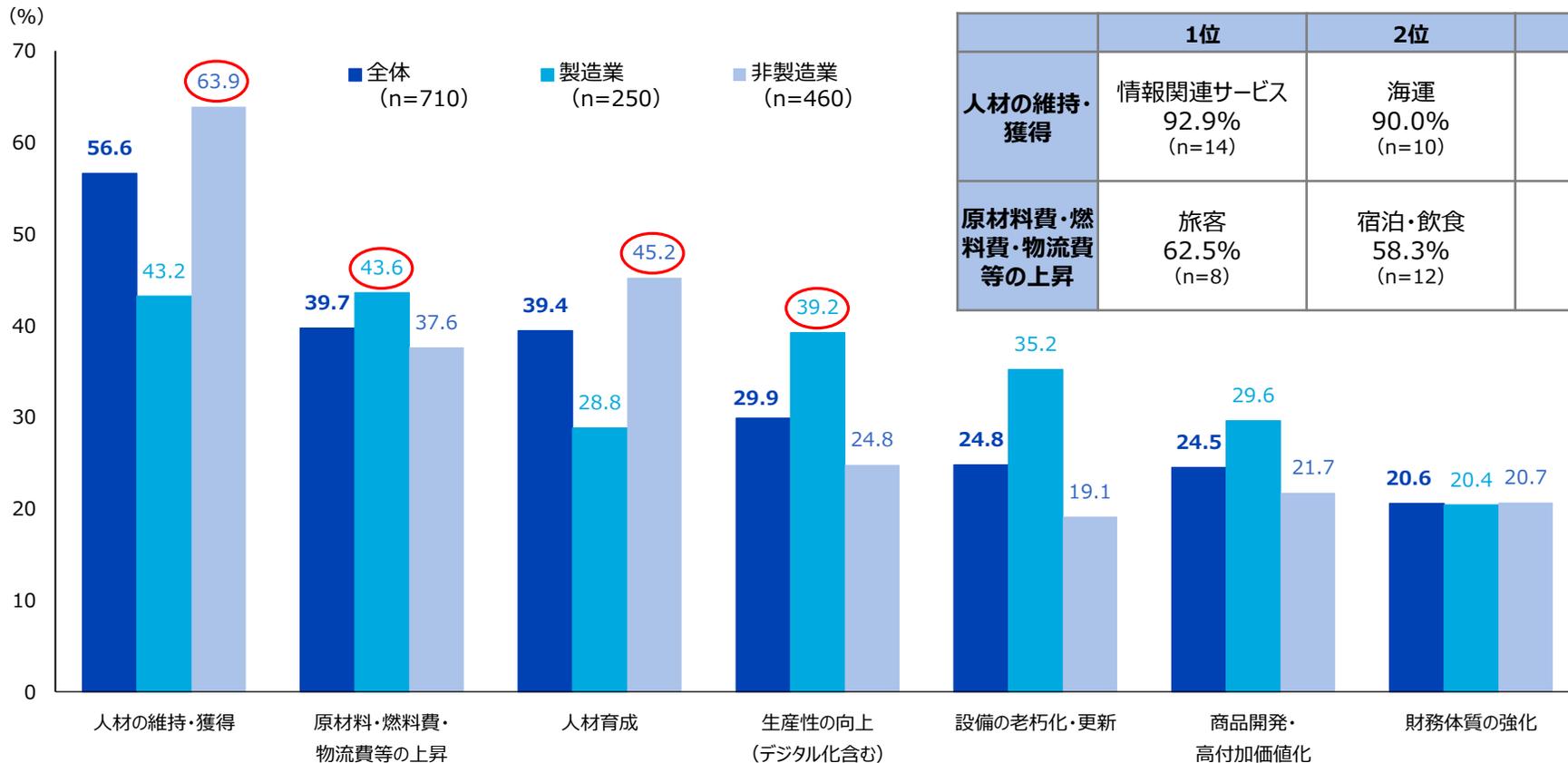
	1位	2位
自動車関連	関税	対中国／エネルギー
宿泊・飲食	関税	対ロシア・ウクライナ
一般機械	関税	対中国
陸運	関税	エネルギー
鉄鋼・金属	関税／金融	
造船関連	関税	金融
繊維・衣服	関税	対中国／金融
海運	関税	対中国／エネルギー
小売	関税	対中国

(注1) 複数回答（3項目まで）

(注2) 「どちらかと言えばマイナスの影響がある」を含む

- 中長期的な経営上の課題としては、「人材の維持・獲得」(56.6%)を挙げる企業が半数以上を占めて最も多く、次いで、「原材料費・燃料費・物流費等の上昇」(39.7%)、「人材育成」(39.4%)、「生産性の向上」(29.9%)などの順となっている。製造業では「コスト上昇」や「生産性の向上」、非製造業では「人材確保」や「育成」に関する課題認識が高くなっている(図表23)。
- なお、上位2項目について業種別にみると、「人材の維持・獲得」では、情報関連サービス、海運、電気機械など、「原材料費・燃料費・物流費等の上昇」では、旅客、宿泊・飲食、食料品などで高い割合を占めている(図表24)。

図表23 経営上の課題(上位7項目)



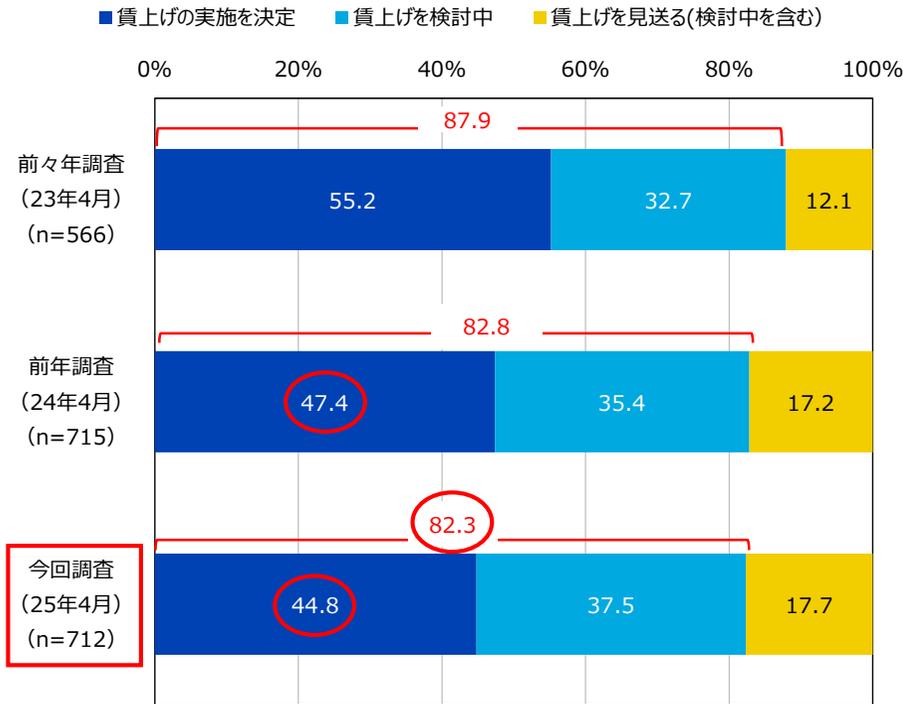
(注) 複数回答 (3項目まで)

図表24 経営上の課題(上位2項目・3業種)

	1位	2位	3位
人材の維持・獲得	情報関連サービス 92.9% (n=14)	海運 90.0% (n=10)	電気機械 88.9% (n=9)
原材料費・燃料費・物流費等の上昇	旅客 62.5% (n=8)	宿泊・飲食 58.3% (n=12)	食料品 56.5% (n=46)

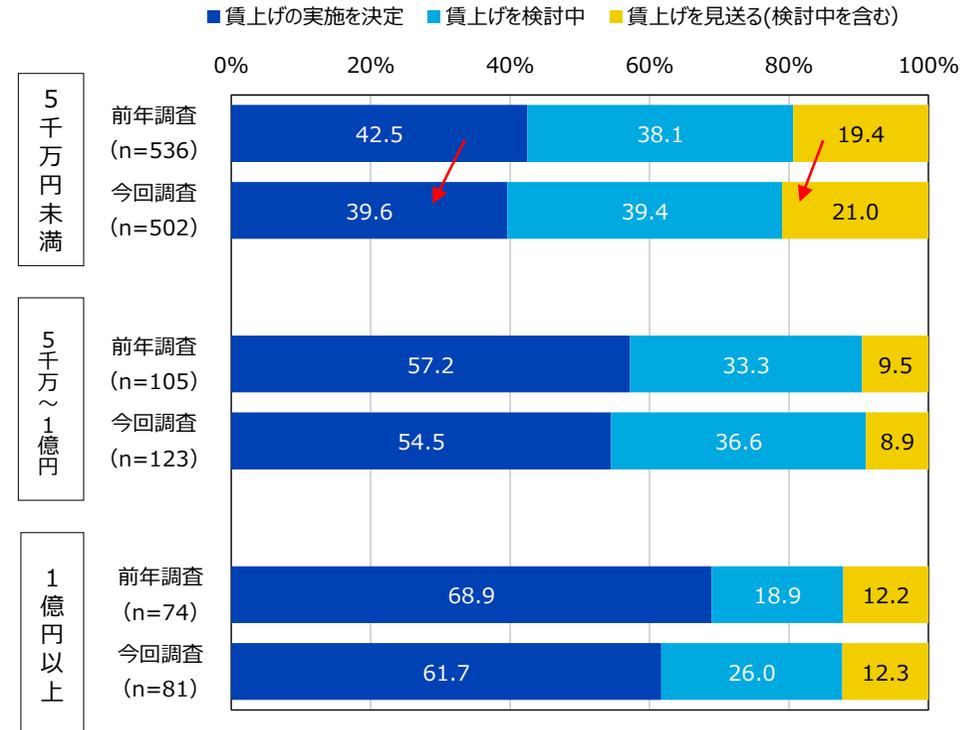
- 25年度の正社員の賃上げについて、「賃上げの実施を決定」した企業が44.8%、「賃上げ実施の方向で検討中」の企業が37.5%で、合わせて8割超を占めている。この割合は前年24年4月調査とほぼ同水準で、賃上げに対する企業の前向きな姿勢は続いている（図表25）。
- ただし、「賃上げの実施を決定」した企業の割合は前年調査の47.4%から44.8%へと幾分低下。資本金5千万円未満の企業では「賃上げを見送る（見送る方向で検討中を含む）」割合が19.4%から21.0%へと小幅ながら上昇している（図表26）。

図表25 最近の正社員の賃上げ状況



(注) ボーナス等の一時金を除く (以下同様)

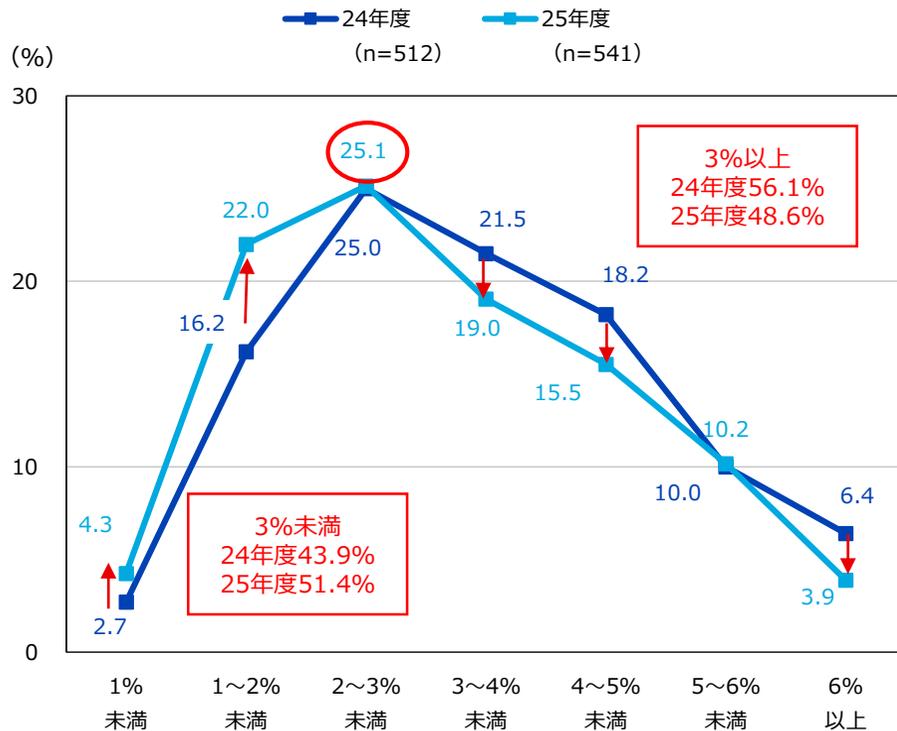
図表26 正社員の賃上げ状況 (資本金規模別)



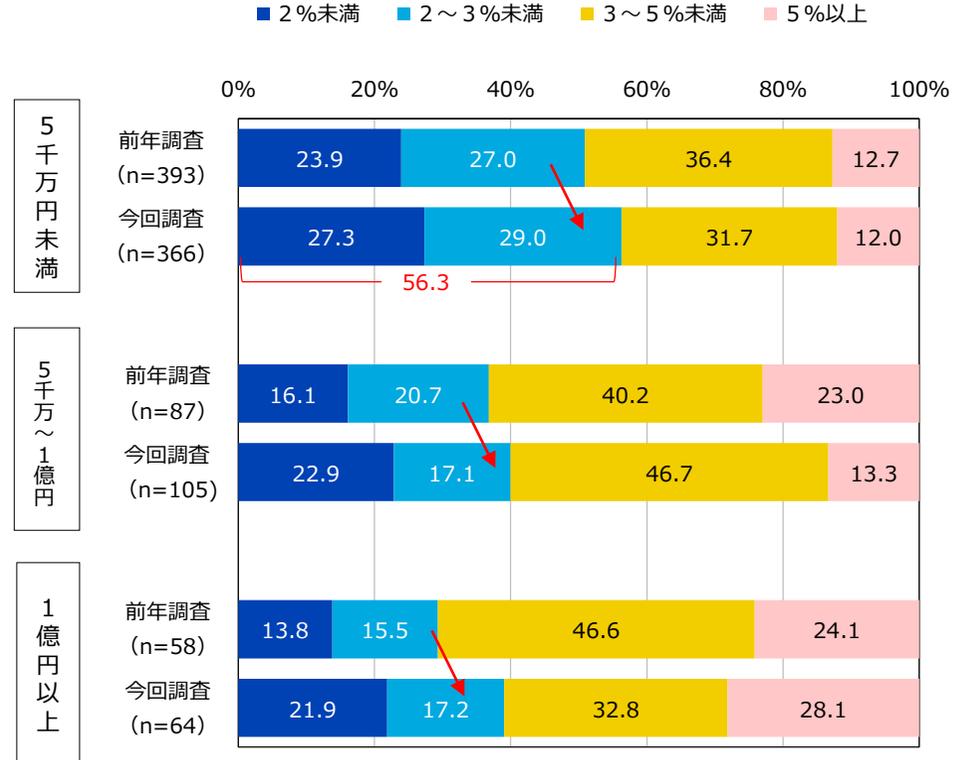
# 1. 正社員 ~賃上げ率「3%未満」の割合が上昇~

- 因みに、「賃上げ実施を決定」または「賃上げ実施の方向で検討中」の企業の賃上げ率（定昇込）は、「2~3%未満」とする企業の割合が前年調査同様に4分の1を占めて最も多いが、「3%未満」（43.9%→51.4%）が上昇する一方、「3%以上」（56.1%→48.6%）は低下している（図表27）。
- 資本金規模別でも同様の傾向にあり、個社ごとの賃上げ対応に格差が広がり始めている可能性がある（図表28）。

図表27 賃上げ率別の企業割合（定昇込）

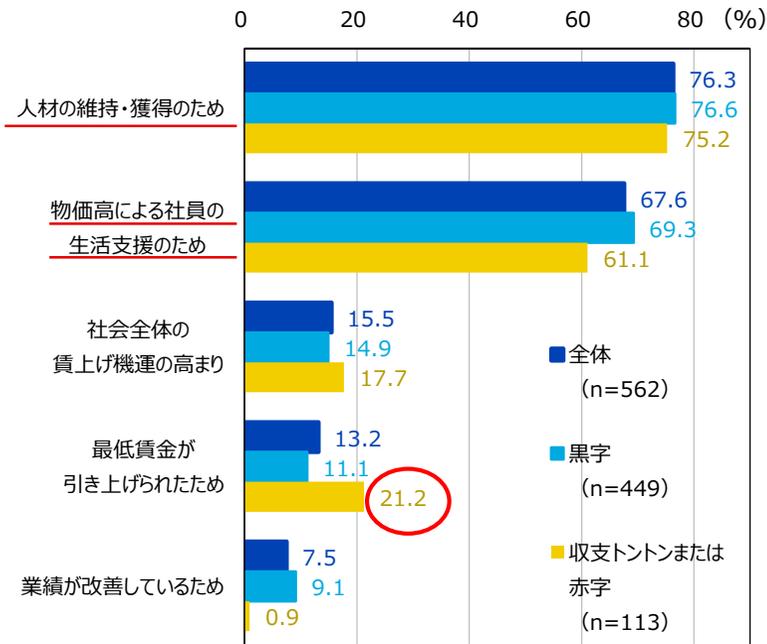


図表28 賃上げ率別の企業割合（定昇込）  
（資本金規模別）



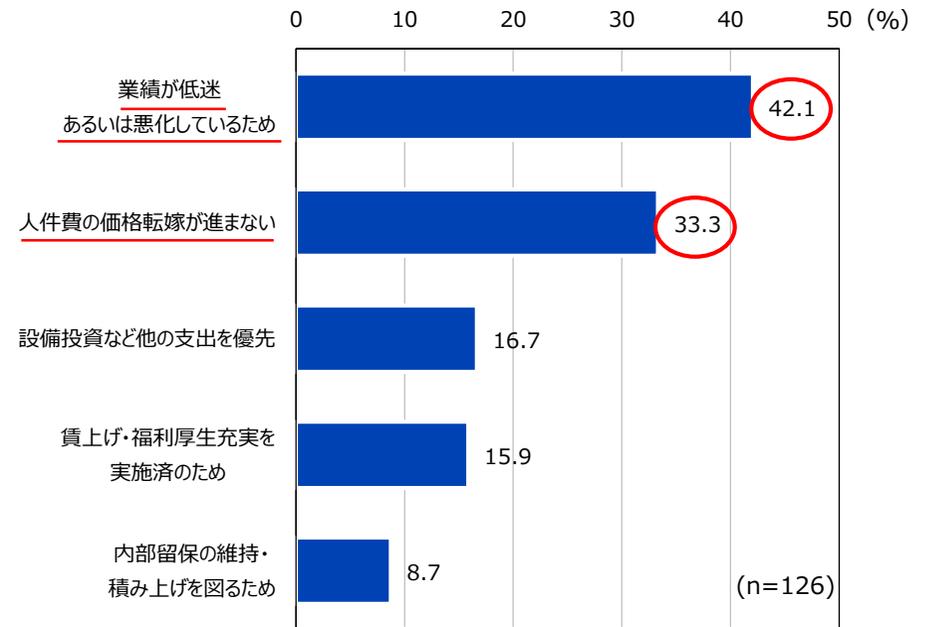
- 賃上げを実施する理由としては、「人材の維持・獲得」（76.3%）および「物価高による社員の生活支援」（67.6%）を挙げる割合が圧倒的に高い。「収支トントン・赤字」企業においても同様であり、人手不足の中での防衛的賃上げを行う企業は多い。なお、「収支トントン・赤字」企業においては、「最低賃金が引き上げられたため」を挙げる割合が相対的に高くなっている（図表29）。
- 一方、実施しない理由としては、「業績の低迷あるいは悪化」（42.1%）が最も多いが、「人件費の価格転嫁が進まない」（33.3%）を挙げる企業も3分の1を占めている（図表30）。

図表29 賃上げを実施する理由  
（上位5項目、業績別）



（注）複数回答（2項目まで）

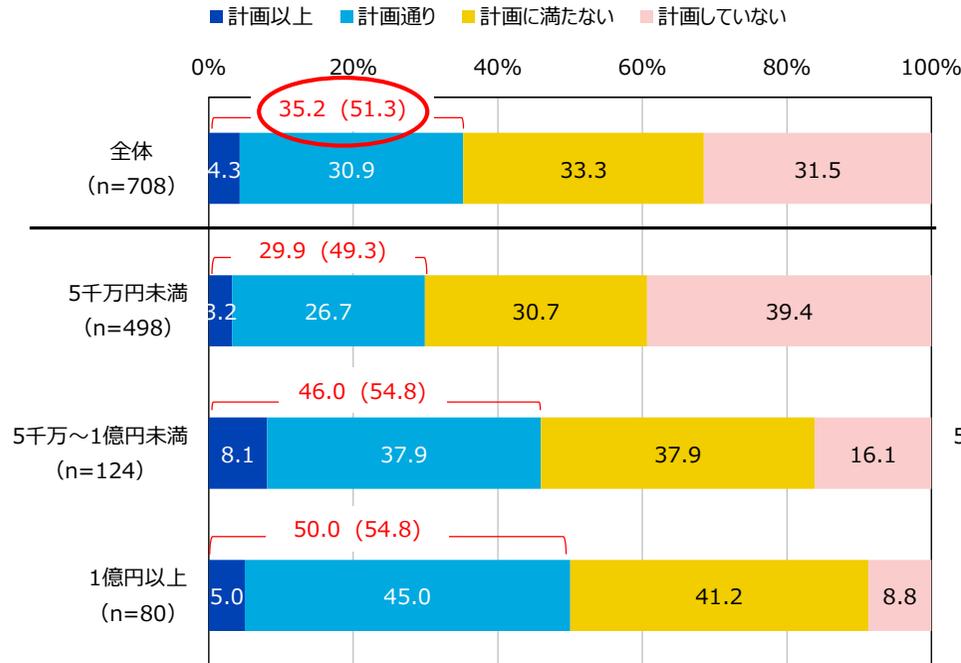
図表30 賃上げを実施しない理由  
（上位5項目）



（注）複数回答（2項目まで）

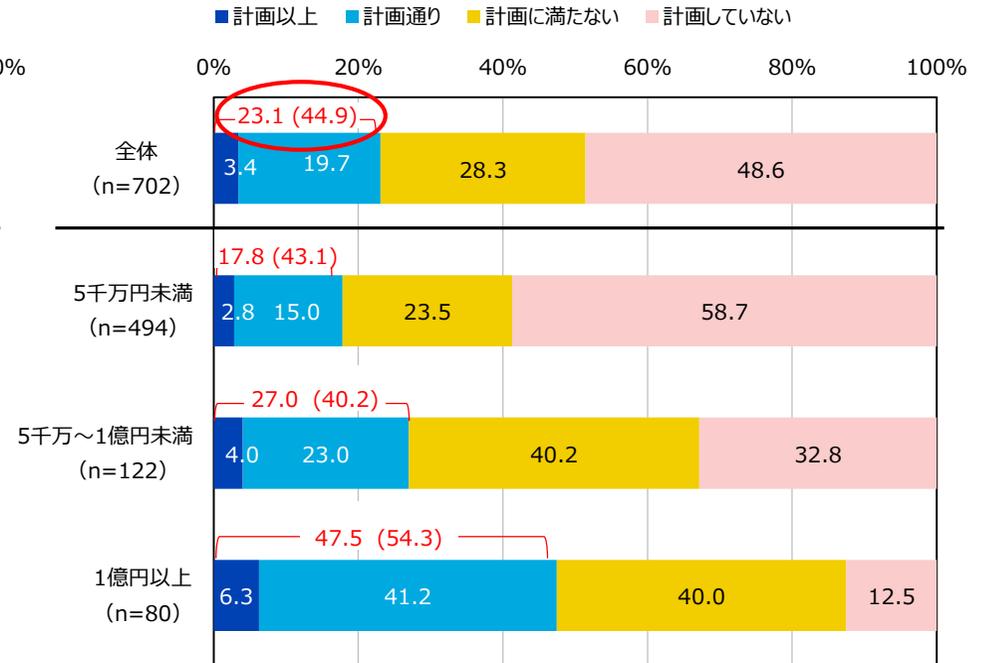
- 因みに、24年度の正社員の採用について、「計画以上」または「計画通り」とする企業の割合は35.2%と全体の3分の1程度にとどまり、「計画していない」企業を除いても約半数が「計画通り」できていない状況にある（図表31）。
- 新卒社員（25年4月入社）については、「計画以上」または「計画通り」が23.1%と正社員全体（35.2%）をさらに下回り、「計画していない」を除いても4割台にとどまるなど、厳しい採用環境が続いている（図表32）。

図表31 24年度の正社員の採用実績  
(資本金規模別)



(注) ( )内は「計画していない」を除いた割合

図表32 24年度の新卒社員の採用実績  
(資本金規模別)



(注) ( )内は「計画していない」を除いた割合

- 参考までに、回答のあった企業における25年度の新規学卒者の初任給（単純平均）は、「高校卒」で199.2千円（前年差+9.1千円）、「大学卒」で228.1千円（同+8.5千円）、「大学院卒」で241.0千円（同+10.1千円）と、製造業・非製造業、資本金規模にかかわらず引き上げられている（図表33）。

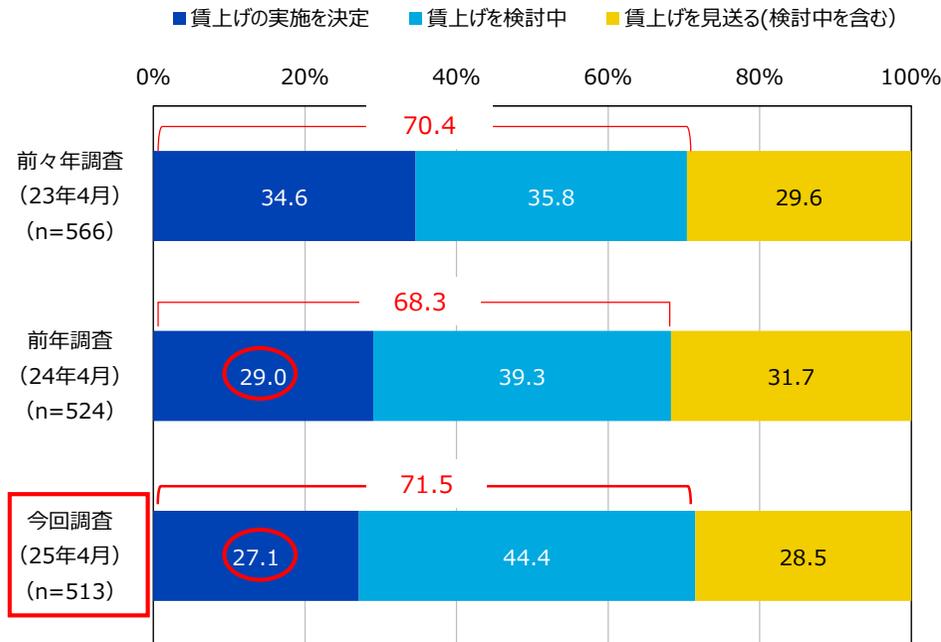
図表33 25年度の新規学卒者の初任給（製造業・非製造業別、資本金規模別）

		全体	製造・非製造業		資本金		
			製造業	非製造業	5千万円未満	5千万円～ 1億円未満	1億円以上
高校卒 (n=159)	支給額	199.2千円	188.5千円	207.7千円	199.5千円	198.2千円	199.6千円
	前年差	+9.1千円	+6.6千円	+9.8千円	+9.2千円	+6.6千円	+10.9千円
	前年比	+4.8%	+3.6%	+4.9%	+4.9%	+3.4%	+5.8%
大学卒 (n=212)	支給額	228.1千円	220.8千円	232.7千円	225.2千円	223.9千円	237.0千円
	前年差	+8.5千円	+7.2千円	+9.2千円	+7.1千円	+7.2千円	+12.1千円
	前年比	+3.9%	+3.4%	+4.1%	+3.2%	+3.3%	+5.4%
大学院卒 (n=102)	支給額	241.0千円	234.2千円	245.5千円	229.5千円	239.2千円	252.8千円
	前年差	+10.1千円	+7.8千円	+11.2千円	+9.0千円	+6.8千円	+13.3千円
	前年比	+4.4%	+3.5%	+4.8%	+4.1%	+2.9%	+5.6%

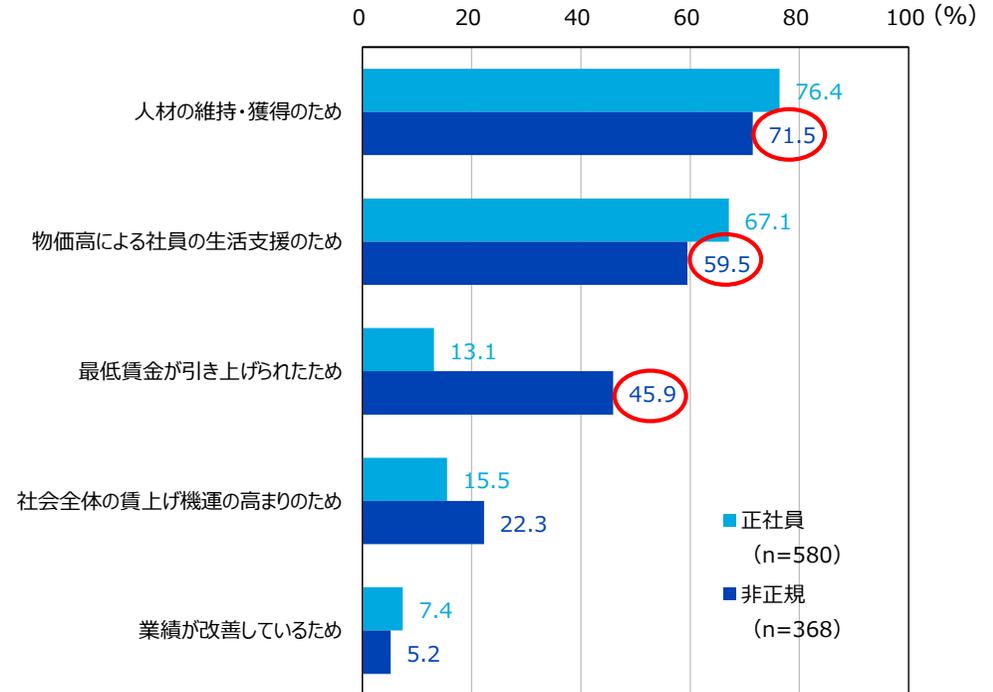
(注) 単純平均

- 25年度の非正規社員の賃上げは、「賃上げの実施を決定」した企業が27.1%と前年調査（29.0%）から低下したものの、「賃上げ実施の方向で検討中」（44.4%）を合わせれば71.5%を占め、前年調査（68.3%）を幾分上回った（図表34）。
- 非正規社員の賃上げ理由としては、正社員同様、「人材の維持・獲得」（71.5%）および「物価高による社員の生活支援」（59.5%）を挙げる企業が多いが、「最低賃金が引き上げられたため」（45.9%）を挙げる割合は正社員（13.1%）を大きく上回っている（図表35）。

図表34 非正規社員の賃上げ実施状況



図表35 正社員・非正規社員の賃上げ理由 (上位5項目)



(注) 複数回答 (3項目まで)

- 因みに、24年10月の最低賃金引き上げに合わせて、「賃金を引き上げた」企業は約6割。うち「最低賃金を下回っていた」企業は3割強を占め、資本金規模の大きい企業ほどその割合が高い（図表36）。
- 政府は「2020年代のうちに最低賃金を全国平均で1,500円まで引き上げる」目標を掲げているが、「すでに1,500円以上」あるいは「引き上げは可能」とする企業が3割にとどまる一方で、「引き上げは難しい」（32.5%）あるいは「どちらとも言えない」（37.4%）とする企業は7割を占めた。なお、「引き上げは難しい」とする企業割合は資本金規模の小さい企業ほど高くなっている（図表37）。

図表36 最低賃金引き上げへの対応

- 最低賃金を下回ったため、賃金を引き上げた
- 最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた
- 最低賃金を上回っていたため、賃金は引き上げなかった



図表37 「最低賃金1,500円」への対応の可否

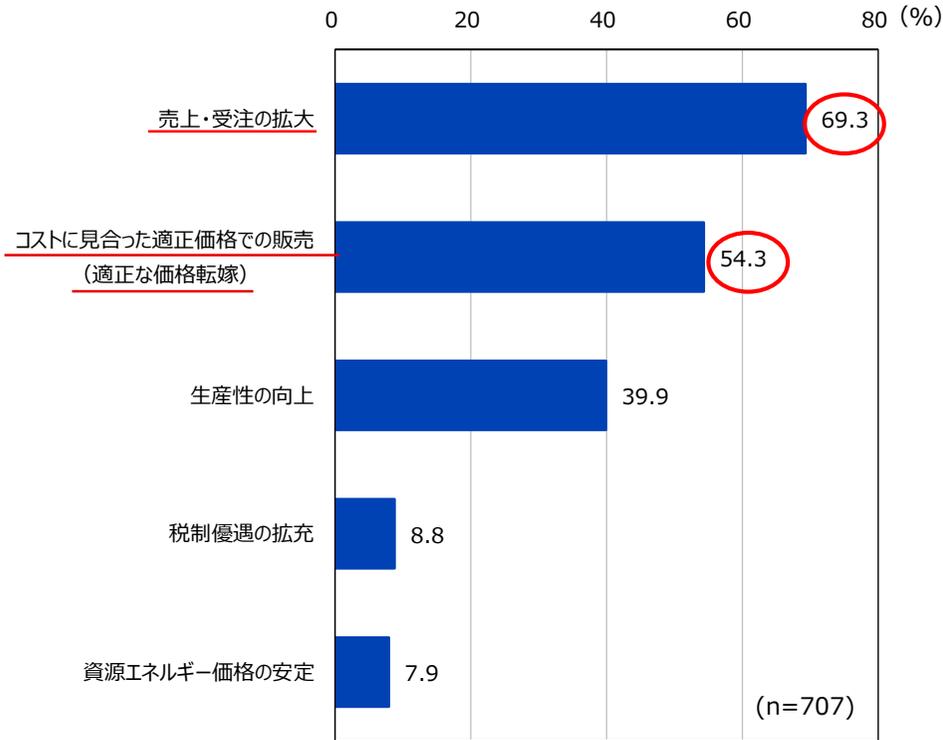
- すでに1,500円以上である
- 引き上げは可能
- どちらとも言えない
- 引き上げは難しい



## 4. 持続的な賃上げ ～「売上・受注の拡大」と「価格転嫁」～

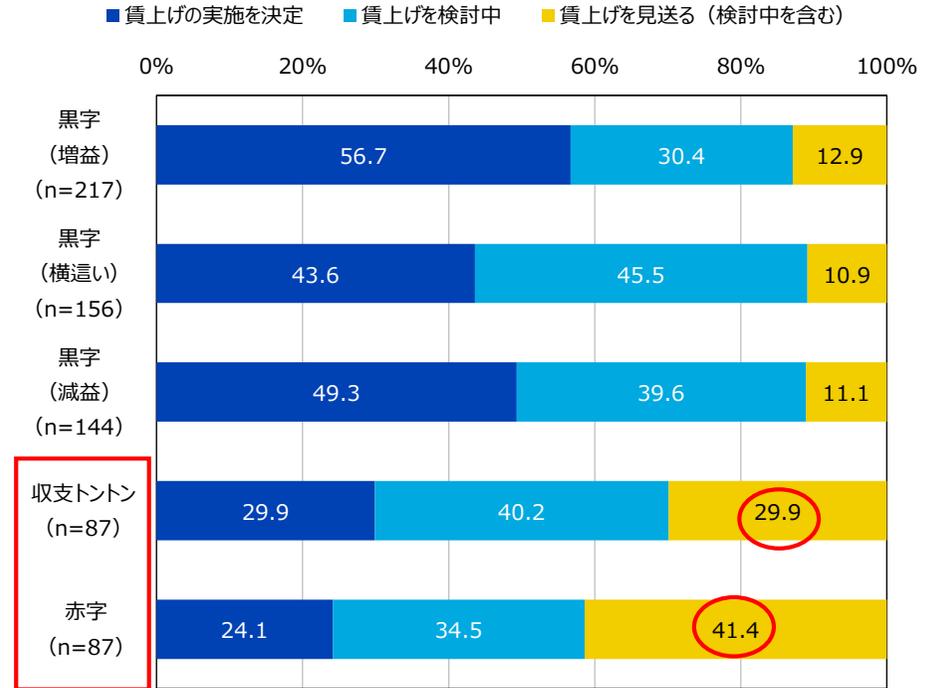
- 今後、持続的な賃上げを実施していく上で必要なこととして、「売上・受注の拡大」を挙げる割合が69.3%と7割近くを占めて最も高く、次いで「コストに見合った適正価格での販売」（54.3%）、「生産性の向上」（39.9%）などの順となっている（**図表38**）。
- なお、24年度の業績別に25年度の賃上げ方針についてみると、「賃上げを見送る（検討中を含む）」企業は黒字企業で1割にとどまるのに対し、「収支トントン」で約3割、「赤字」企業では4割を超えている（**図表39**）。今後も原材料費や燃料費、物流費などの上昇が続くと予想される中で、トップラインの引き上げによるコスト吸収が必須と考える企業が多い一方で、防衛的な賃上げ余力が低下する企業も多いと考えられる。

**図表38 持続的な賃上げに必要なこと（上位5項目）**



(注) 複数回答 (2項目まで)

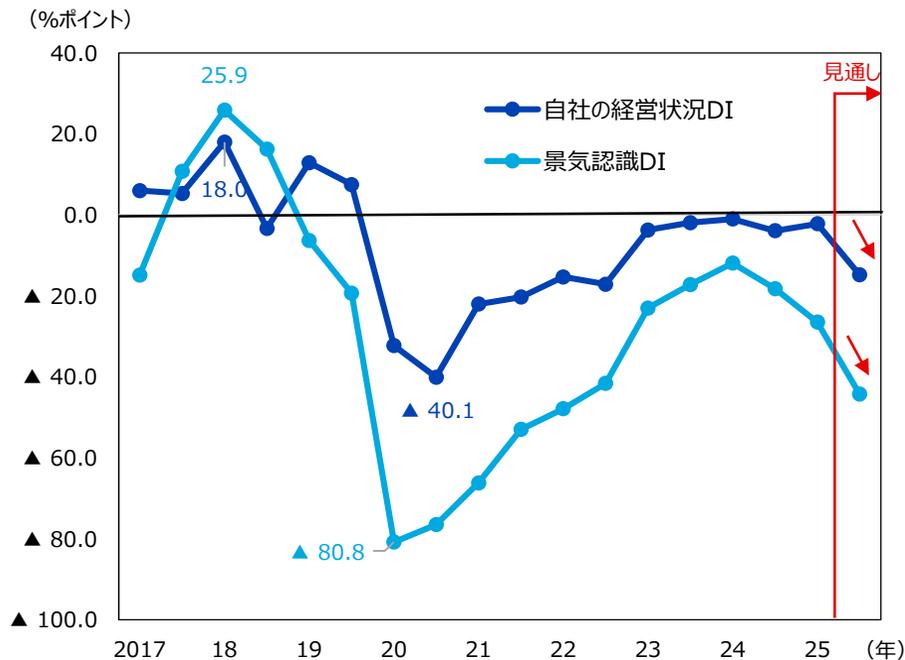
**図表39 正社員の賃上げ状況（2024年度業績別）**



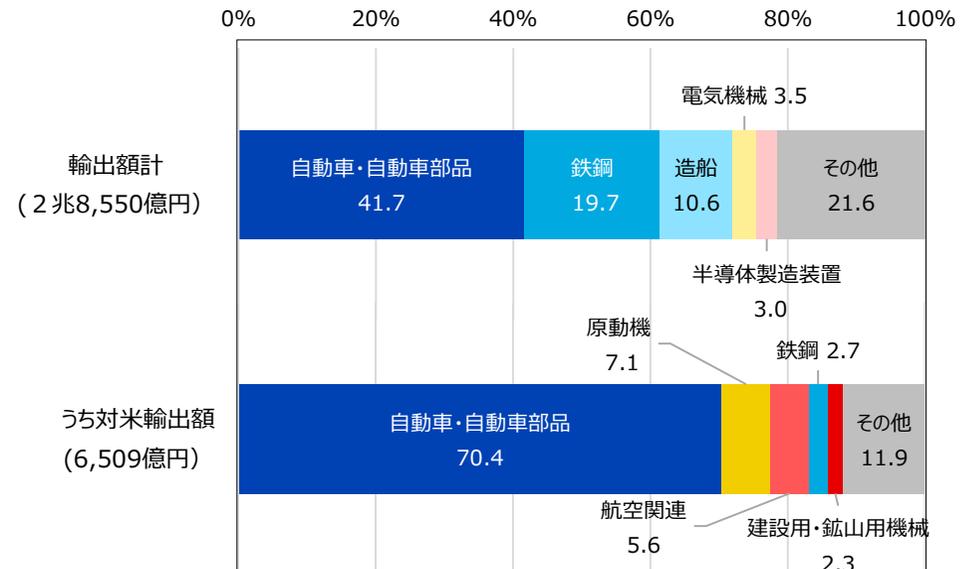
- 米国トランプ政権は4月2日、相互関税の対象国と税率（日本は24%）を公表し、翌3日には自動車への25%の追加関税を導入。9日には一律10%の相互関税（上乘せ分は90日間猶予）を実施した。今回の調査は4月初旬から中旬にかけて、経済の先行きが強く懸念される中での実施となり、企業の景気認識および経営状況の見通しは大きく悪化する結果となった。
- 2024年の広島県の輸出額は2兆8,550億円で対米輸出が2割強。うち自動車および自動車部品が7割に達するほか、機械類等も一定割合を占めている。これら業種では輸出数量の減少や採算の悪化等が懸念されるが、その他の産業においても中国や東南アジア等のグローバルなサプライチェーンを通じて影響を受けるほか、非製造業など内需型産業も取引量の減少等を通じてコスト負担を吸収しきれず、業績が下振れする可能性がある。
- 本調査では、賃上げに対する企業の前向きな姿勢が確認されたが、こうした急激な経営環境変化が中小企業の賃上げやボーナスの抑制につながり、物価上昇が続く中での家計の消費マインドを一段と慎重化させる懸念も大きい。

（ひろぎんホールディングス経済産業調査部 古谷 渉）

## 景気認識DI・自社の経営状況DIの推移（再掲）



## 広島県の品目別の輸出額（2024年）



（資料）財務省「貿易統計」よりひろぎんHD経済産業調査部作成

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

